

5. おわりに

以上、機械給気を伴う煙制御法の中における告示で示された第2種排煙の位置付けと現状の問題点、及び、第2種排煙における排煙口面積と給気量に関する分析結果を示し、第2種排煙（第一）を付室、アトリウムに採用する場合について、告示の範囲内で最良の設計方法として検討した内容をまとめた。

今後、第2種排煙による排煙設備について検討される場合に参考にして頂き、ご意見等を賜ることは著者らの幸いとするところである。

【参考文献】

- 1) 日本建築学会近畿支部加圧防煙システム研究会、加圧煙制御システムにおける給気量の算定方法(事務所ビルにおける付室加圧の場合)、1999.9
- 2) 久次米他、付室加圧煙制御システムにおける給気量の手計算方法、日本建築学会計画系論文集 No.531、1-8、2000.5
- 3) 松下他、盛期火災時の加圧煙制御システムにおける給気量の簡易算定法、日本火災学会論文集、第51巻第1号、11-26、2001.7
- 4) 日本建築学会近畿支部防災計画部会、関数電卓による火災性状予測計算、163-169、2001.3
- 5) 国土交通省住宅局建築指導課他編集、2001年版避難安全検証法の解説及び計算例とその解説、2001.3
- 6) (財)国土開発技術センター編集、建築物の総合防火設計法第1巻 総合防火設計法、1989.4